

事務事業名	縁組対策事業				担当	健康福祉部 出会い結婚サポートセンター				
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-1234			
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ				
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 14 年度～）				
予算科目	1. 一般会計 3. 民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費					☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
事業概要	・真岡市縁組センターに登録されている結婚相談員による結婚相談事業 1 青年女性会館において月2回の結婚相談員による情報交換と結婚相談 2 芳賀地方広域結婚相談情報交換会への参加 3 結婚相談員による各自の活動（相談と情報の提供及び身の上書の交換・見合いの設定） 4 研修会の開催 5 婚活イベント等の開催 ・市主催の婚活イベントの実施（H27～） ・平成28年度から健康福祉部内に新たな課「出会い結婚サポートセンター」ができる。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 ・結婚相談会議の開催（年間19回） ・婚活セミナー・パーティー各1回開催「好感度の上がる自己紹介と自分の見せ方」 ・結婚相談員研修会 1回開催「とちぎ未来クラブにおける結婚支援事業について」 ・芳賀地方広域結婚相談情報交換会、研修会 各1回 ・市主催婚活イベント ・出会い応援講演会「イマドキ男女の恋愛・結婚観とは～家族にできること～」講師：牛窪恵氏 街コン2回（もおかコン）日本環境マネジメント株式会社に委託 ・事業所婚活サポーターとの合同会議 1回 29年度計画 ・前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 情報交換会(結婚相談会議)	回	20	20	19	19	19
	イ 婚活イベント	回	3	2	3	3	3
	ウ 結婚相談員数	人	24	22	20	19	25
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・市内の結婚希望者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 情報交換数	件	110	111	95	82	90
	イ 婚活イベント参加者	人	50	84	325	112	120
	ウ 結婚相談登録者数	人	189	168	218	222	230
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・結婚希望者への支援により結婚を成立させ、少子化に対応する。 出会い→結婚→出産	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 見合い件数	件	84	84	86	85	90
	イ イベントカップル成立数	組	10	6	16	16	20
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・婚姻成立により少子化対策につなげる。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 婚姻成立件数	組	9	3	1	9	11
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	587	638	3,342	3,392	4,010
			事業費計（A）	千円	587	638	3,342	3,392	4,010
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	3	4
			延べ業務時間	時間	540	540	650	650	650
			人件費計（B）	千円	2,195	2,279	2,724	2,699	2,699
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,782	2,917	6,066	6,091	6,709

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・昭和61年以前は、農業後継者縁組対策委員会（事務局農林課昭和47年～60年）で農業後継者を対象に縁組活動をし、工業団地管理協会結婚相談所では会社員を対象に活動していたが、社会情勢の変化により、職業に関係なく全市民を対象にした真岡市縁組センターが発足した。平成14年度から、少子化対策として三つ子の魂育成推進室が担当になった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・結婚観や価値観の変化、急速な晩婚化・生涯未婚率の上昇が進んでいる。 ・積極的に結婚活動をしている人がいる一方、娘・息子の結婚を望む親の姿がみられる。 ・結婚後の生活などを考えて、結婚相手への好条件を望むためなかなか相手が決まらない女性や、コミュニケーション力がなく女性に気持ちを伝えられない男性が増えている。 ・出会いを何度繰り返しても成婚まで結びつかない登録者がいる。 ・平成27年度より、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、出会い応援講演会、街コンの開催など、事業を拡充している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・婚活セミナーに参加して、自分の外見、内面を見直すきっかけになった。また、女性と話し合うことができ、次へのステップとなった。（婚活イベント参加者男性） ・行政が行っているので安心できる。（登録者の親）

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・市勢発展長期計画のまちづくりの基本戦略に結びついている。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・市勢発展長期計画のまちづくりの基本戦略の位置づけである。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の位置づけである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・市内の結婚希望者を対象とし、結婚成立を意図としているので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・相談員同士で情報交換をしたり、婚活イベントをしたりして積極的な活動を行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・結婚相談業務がなくなると、出会いの場が少なくなり少子化につながる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の経費のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の人員で対応しているので、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・市内の結婚希望者を対象としているので公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								